

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第106期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 均
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03(3433)0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	企画経理部経理担当部長 佐藤 重文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03(3433)0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	企画経理部経理担当部長 佐藤 重文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(千円)	55,978,219	55,349,802	56,163,377	56,185,014	56,940,663
経常利益(千円)	1,363,956	1,427,925	1,604,158	1,834,274	2,265,203
当期純利益(千円)	796,298	865,594	780,278	956,498	1,062,015
純資産額(千円)	14,393,057	15,333,628	16,305,441	16,895,093	16,744,545
総資産額(千円)	45,651,267	45,390,298	47,373,377	46,318,777	43,706,816
1株当たり純資産額(円)	497.54	530.33	564.14	579.17	573.48
1株当たり当期純利益(円)	27.52	29.93	26.99	33.09	36.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	33.8	34.4	36.1	37.9
自己資本利益率(%)	5.8	5.8	4.9	5.7	6.4
株価収益率(倍)	11.8	12.3	16.7	11.7	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,147,323	1,446,722	1,846,575	2,096,851	3,170,358
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	582,073	1,000,409	1,264,736	1,114,175	964,803
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,511,970	1,078,924	154,210	1,290,787	2,390,791
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,587,108	3,964,170	4,700,221	4,392,110	4,206,873
従業員数(人)	2,353	2,360	2,351	2,297	2,301

(注) 1. 上記の表には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(千円)	45,008,022	48,191,839	49,276,327	49,831,619	50,578,483
経常利益(千円)	907,683	957,334	1,056,729	1,351,468	1,543,484
当期純利益(千円)	404,123	484,769	531,523	551,474	703,814
資本金(千円)	3,559,234	3,559,234	3,559,234	3,559,234	3,559,234
発行済株式総数(株)	28,965,449	28,965,449	28,965,449	28,965,449	28,965,449
純資産額(千円)	13,399,470	13,955,982	14,676,822	14,710,674	14,193,249
総資産額(千円)	41,345,105	41,188,791	43,064,486	42,421,535	40,644,148
1株当たり純資産額(円)	463.20	482.69	507.80	509.00	491.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益(円)	13.97	16.76	18.39	19.08	24.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	33.9	34.1	34.7	34.9
自己資本利益率(%)	3.1	3.5	3.7	3.8	4.9
株価収益率(倍)	23.3	22.0	24.5	20.3	9.2
配当性向(%)	42.9	35.8	32.6	36.7	28.7
従業員数(人)	657	629	598	551	513

(注) 1. 上記の表には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の沿革の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 明治25年5月 | 天龍運輸会社を創立し、東京に支店を開設。鉄道運送事業開始。 |
| 昭和13年12月 | 株式会社天龍組として設立。 |
| 昭和22年12月 | 天龍運輸株式会社と社名変更。 |
| 昭和24年12月 | 汐留、秋葉原、飯田橋の各主要駅における通運事業経営免許を取得。 |
| 昭和25年1月 | 株式会社鉄道木下組の陸上輸送部門を吸収、天龍木下運輸株式会社と社名変更。 |
| 昭和25年3月 | 増資の際に日本鉱業株式会社の出資を受け、爾来全国各地の同社事業所における輸送作業を引き受けるに至る。 |
| 昭和26年11月 | 両国通運株式会社より両国、錦糸町、小名木川各駅の通運事業免許を継承。 |
| 昭和28年1月 | 東京を中心とする一般区域貨物自動車運送事業免許を取得。 |
| 昭和32年12月 | 宮内通運株式会社（現・株式会社宮内丸運）を設立。（現・連結子会社） |
| 昭和33年8月 | 港湾運送事業及び沿岸荷役事業の登録を行い、海陸総合輸送の体制を整える。 |
| 昭和34年12月 | 日昭運輸株式会社（現・株式会社日昭丸運）を設立。（現・連結子会社） |
| 昭和35年6月 | 社名を株式会社丸運と変更。 |
| 昭和35年10月 | 丸運急送株式会社を吸収合併、路線事業へ進出。同時に愛知県の一般区域貨物自動車運送事業の免許を継承。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和41年3月 | 富士輸送株式会社より市川駅の通運事業免許を継承。 |
| 昭和44年12月 | 利用航空運送事業の免許を取得。 |
| 昭和45年8月 | 大阪丸運急送株式会社もつ、大阪府、兵庫県の一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。 |
| 昭和49年11月 | 営業倉庫業の許可を取得。 |
| 昭和55年11月 | 本社を東京都港区赤坂に移転。 |
| 平成2年9月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 平成4年7月 | 東武航空貨物株式会社（現・丸運国際フレート株式会社）の株式取得。（現・連結子会社） |
| 平成6年3月 | 横浜港での通関業資格を取得。 |
| 平成6年8月 | 本社を東京都港区西新橋に移転。 |
| 平成9年4月 | 株式会社ジョモトランスポート名古屋（現・中部石油輸送株式会社）の株式取得。（現・連結子会社） |
| 平成9年4月 | 株式会社ジョモトランスポート大阪（現・近畿液体輸送株式会社）の株式取得。（現・連結子会社） |
| 平成12年10月 | ISO9001認証取得（本社、新座物流センター、所沢チルドセンター） |
| 平成14年10月 | 液体輸送事業を再構築し、地域別新会社8社が事業を開始。
株式会社ジョモトランスポート札幌（現・株式会社丸運トランスポート札幌）の株式取得。（現・連結子会社） |
| 平成14年11月 | 株式会社ジョモトランスポート東京（現・株式会社関東トランスポート）の株式取得。（現・連結子会社） |
| 平成15年12月 | ISO14001認証取得（引越サービスセンター、品川支店） |
| 平成16年6月 | 東京都汐留地区にテナントビル「サンマリーノ汐留」完成 |
| 平成18年3月 | 中国に上海事務所を設立 |
| 平成20年1月 | 中国に現地法人「丸運国際貨運代理（上海）有限公司」設立 |

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社丸運（以下当社）及び子会社32社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、当社及び子会社は、一般貨物輸送・倉庫、液体輸送、国際輸送、鉄道利用運送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

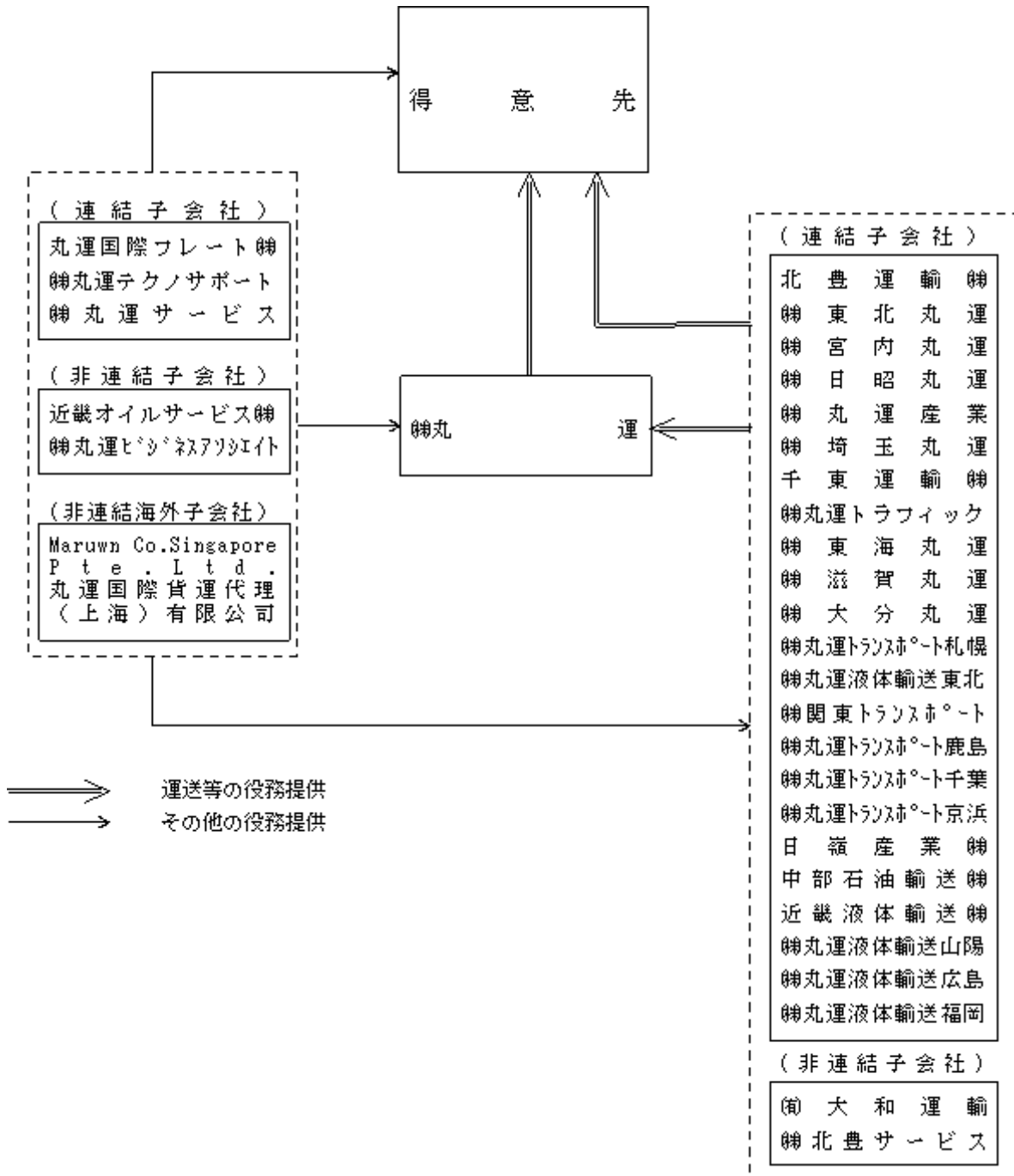
なお、事業の種類別にセグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当連結会計年度から事業活動の実態に合わせ、一般貨物輸送・倉庫部門とその他物流部門を一括して表示しております。

区分	事業部門	主要な会社
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、日嶺産業(株)、(有)大和運輸、(株)北豊サービス
	液体輸送	当社、北豊運輸(株)、(株)宮内丸運、(株)東海丸運、(株)大分丸運、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運液体輸送東北、(株)関東トランスポート、(株)丸運トランスポート鹿島、(株)丸運トランスポート千葉、(株)丸運トランスポート京浜、日嶺産業(株)、中部石油輸送(株)、近畿液体輸送(株)、(株)丸運液体輸送山陽、(株)丸運テクノサポート、(株)丸運液体輸送広島、(株)丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス(株)
	国際輸送	当社、丸運国際フレート(株)、Maruwn Co.Singapore Pte.Ltd.、丸運国際貨運代理（上海）有限公司 2
	鉄道利用運送	当社
その他の事業 1		当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

- 1 その他の事業はビル賃貸、車両整備及び保険代理店等であります。
- 2 丸運国際貨運代理（上海）有限公司は平成20年1月に設立いたしました。
- 3 (株)マルウンサポートは、当連結会計年度において会社を清算いたしました。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の 取引等
北豊運輸(株)	北海道苫小牧市字勇 払157番地	20,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 1名	下請傭車
(株)東北丸運	岩手県北上市流通セ ンター601番地54	10,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 4名	下請傭車
(株)宮内丸運	山形県南陽市宮内 1003-1	40,000	貨物自動車 運送事業	83.5	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)日昭丸運	茨城県日立市宮田町 3484	10,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)丸運産業	新潟県胎内市清水 9-106	20,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の従業員 4名	下請傭車
(株)埼玉丸運	埼玉県所沢市亀ヶ谷 字谷里226-1	20,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の従業員 3名	下請傭車
千束運輸(株)	東京都港区東新橋 2-6-4	10,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 4名	下請傭車
丸運国際フレート(株)	東京都港区芝4-10-5	50,000	利用航空運 送事業	100	当社の従業員 6名	下請
(株)丸運トラフィック	東京都品川区東品川 3-17-5	10,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 5名	下請傭車
(株)東海丸運	愛知県西尾市米津町 北浦65-1	15,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の従業員 3名	下請傭車
(株)滋賀丸運	滋賀県野洲市大篠原 針目3246	30,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の従業員 4名	下請傭車
(株)大分丸運	大分県大分市大字大 在 2 番地	15,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)丸運トランスポート 札幌	北海道札幌市白石区 菊水上町四条4-93	48,600	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名	下請傭車
(株)丸運液体輸送東北	宮城県宮城郡七ヶ浜 町東宮浜字笠岩 16-40	50,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)関東トランスポート (注) 1	東京都港区浜松町 2-10-1	40,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)丸運トランスポート 鹿島	茨城県神栖市砂山 2831-15	30,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)丸運トランスポート 千葉	千葉県千葉市美浜区 新港141-2	50,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 1名	下請傭車
(株)丸運トランスポート 京浜	神奈川県横浜市鶴見 区大黒町13-1	30,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 1名	下請傭車
日嶺産業(株)	愛知県名古屋市港区 藤前3-706	20,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請傭車
中部石油輸送(株)	愛知県名古屋市港区 宝神1-17	60,000	貨物自動車 運送事業	51	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請傭車

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の 取引等
近畿液体輸送(株)	大阪府大阪市西淀川 区大和田2-3-18	40,000	貨物自動車 運送事業	51	当社の役員 2名 当社の従業員 3名	下請備車
(株)丸運液体輸送山陽	岡山県倉敷市松江 3-2-83	50,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 1名	下請備車
(株)丸運テクノサポート	岡山県倉敷市潮通 2-1	30,000	構内作業請 負業	100	当社の役員 2名	下請
(株)丸運液体輸送広島	広島県安芸郡海田町 国信2-5-6	30,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 1名	下請備車
(株)丸運液体輸送福岡	福岡県福岡市中央区 荒津2-3-37	30,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 1名	下請備車
(株)丸運サービス	東京都港区西新橋 2-16-1	10,000	損害保険代 理業	100	当社の従業員 3名	保険代理 店

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)滋賀丸運、及び日嶺産業(株)に対して貸付を行っております。

3. 上記子会社のうち、千東運輸(株)及び(株)丸運液体輸送東北に対する金融機関への債務保証を行っております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	提出会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	事業の内容	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取 引等
新日鉱ホール ディングス(株)	東京都港区虎ノ門 2-10-1	73,920,000	(0.77) 43.39	石油事業、資源・金 属事業、電子材料事 業、金属加工事業等 を行う子会社の経 営管理		同社依頼貨 物の自動車 運送

(注) 1. 上記「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出しております。

2. 上記「提出会社の議決権に対する所有割合」欄()数字は、間接所有割合(内数)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
一般貨物輸送・倉庫	1,132
液体輸送	819
国際輸送	70
鉄道利用運送	74
その他の事業	20
全社(共通)	186
合計	2,301

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、臨時員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節員は含み臨時員は除く。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度から事業活動の実態に合わせ、一般貨物輸送・倉庫部門とその他物流部門を一括して表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
513	40.4	17.7	6,182,234

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、臨時員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節員は含み臨時員は除く。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合の主たるものとしては、丸運労働組合が組織されております。中央には本部、各箇所に支部が設けられており、平成20年3月31日現在の労働組合員総数は、363名であります。

労働組合とは労働協約に基づき、毎月労使協議会を行い正常かつ円満な労使関係を維持しております。

なお、丸運労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半において、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、引き続き緩やかに景気が回復しましたが、期後半では、原油等の原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響拡大により、米国景気の減速、株価の下落、円高が進行するなど、事業環境が悪化し、景気の先行きが懸念される状況となりました。

運輸業界におきましては、輸出入、設備投資関連貨物の物流は堅調に推移したものの、国内の貨物輸送量が依然として減少する中、燃油価格の上昇、業者間競争の激化等厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画に基づき、安定して利益を確保するとともに、成長戦略の強化を図るべく、総力をあげて取り組んでまいりました。

この結果、国際輸送部門の伸長に加え、一般貨物輸送部門の環境リサイクル分野が好調に推移し、営業収益は、56,940,663千円と前期に比べ1.3%の増収となりました。経常利益は、増収に加え、引き続き業務全般にわたる効率化に努めた結果、前期比23.5%増益の2,265,203千円、当期純利益は、前期比11.0%増益の1,062,015千円となりました。

一般貨物輸送・倉庫部門

当部門においては、国内貨物輸送量の減少傾向が続く中、提案型営業の展開による取扱貨物の確保、物流センターの保管面積の拡大、更には産業廃棄物の収集・運搬や廃OA機器の中間処理など環境リサイクル分野の収益拡大に積極的に取り組む、営業収益は、前期に比べ2.1%の増収となりました。

物流センターにおける倉庫の増設につきましては、昨年8月に滋賀営業所（滋賀県野洲市）、10月に日立営業所（茨城県日立市）の増設工事が完了し、それぞれ順調に営業を行っております。

液体輸送部門

当部門の主力である石油輸送においては、原油価格の高騰・高止まりにより製品価格が上昇し、節約指向による消費の減退並びにエネルギー転換の進行により、輸送量が減少しました。一方、化成品輸送は、需要が比較的堅調に推移し、輸送量が若干増加しました。新規顧客の獲得、既存顧客に対する営業拡大に努めたものの、部門全体として輸送量は減少し、営業収益は、前期に比べ0.8%の減収となりました。

国際輸送部門

当部門においては、中国・アジア地域を中心に貨物取扱量が引き続き増加しました。海上貨物は、非鉄金属、機械、雑貨等を中心に概ね堅調でありました。また、航空貨物は、輸入について、一部が海上輸送にシフトしたため取扱量が減少しましたが、輸出については、機械部品、IT関連の電子材料等が好調に推移しました。この結果、営業収益は、前期に比べ5.2%の増収となりました。

日本・中国間の輸出入貨物の取扱量の拡大を図るとともに、中国国内物流へ参入するため、本年1月、中国・上海市に現地法人「丸運国際貨運代理(上海)有限公司」を設立、4月営業を開始しました。

鉄道利用運送部門

当部門の主力であるコンテナ輸送においては、自然災害等による輸送障害の影響がありましたが、グリーン物流に対応した輸送手段の最適な組合せを提案するなど積極的に営業を行ない、取扱量の拡大に努めました。この結果、鉄道へのモーダルシフトによる積合せ貨物、スーパーグリーンシャトル列車利用の貨物等の取扱量が増加し、営業収益は前期に比べ1.6%の増収となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,206,873千円となり、前連結会計年度末に比べ185,237千円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,170,358千円となり、前連結会計年度に比べて1,073,507千円増加しました。この主な要因は税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、964,803千円となり、前連結会計年度に比べて149,371千円減少しました。この主な要因は固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,390,791千円となり、前連結会計年度に比べて1,100,004千円増加しました。この主な要因は、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 営業実績

営業収益

当連結会計年度の営業実績については事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の営業収益を示すと次のとおりであります。

区分	事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		営業収益(千円)	前年同期比(%)
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	28,873,083	102.1
	液体輸送	19,469,490	99.2
	国際輸送	4,865,247	105.2
	鉄道利用運送	3,314,566	101.6
その他の事業		418,275	110.1
合計		56,940,663	101.3

- (注) 1. その他の事業はビル賃貸、車両整備及び保険代理店等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業活動の実態に合わせ、一般貨物輸送・倉庫部門とその他物流部門を一括して表示しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っておりません。

主要顧客別販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	営業収益に対する割合(%)	金額(千円)	営業収益に対する割合(%)
相手先				
株式会社ジャパンエナジー	17,518,515	31.18	17,920,923	31.47
合計	17,518,515	31.18	17,920,923	31.47

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、堅調であった企業収益に陰りが見え、景気の先行きは予断をゆるさない状況にあります。運輸業界におきましては、国内貨物輸送量の減少は今後も続き、業者間競争が一層激化するものと予想されます。

こうした状況の中で、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応し、物流の高品質化、高付加価値化に積極的に取り組むとともに、内部統制システムの充実、安全・安定輸送の確保を図っていく所存であります。

部門ごとの取り組みは次のとおりです。

一般貨物輸送・倉庫部門

ネットワークを活かした総合物流への取り組みを強化するため、物流センターを拡充するとともに、流通加工分野へ積極的に進出し、3PL（顧客から包括して物流業務を受託すること）を推進します。

物流センターの拡充については、危険物倉庫（茨城県日立市）を新設することとしており、更には自動車関連企業等の新たなニーズに応え、新物流センター（近畿地区、九州地区）の建設を検討してまいります。また、廃O A機器等の中間処理需要の拡大に対応し、新リサイクルセンターの建設を計画しております。

液体輸送部門

石油輸送においては、輸送量の減少が懸念されますが、関連子会社との連携の下、安全・安定輸送に一層注力して効率化を推進するとともに、全国ネットワークを活用した営業を強化し、新規顧客の獲得に取り組めます。

化成品輸送においては、顧客ニーズを先取りし、ISOコンテナ利用と輸送手段の複合化を積極的に推進し、ケミカル輸送でのシェアアップに取り組めます。

国際輸送部門

国際複合一貫輸送を拡充するため、組織の効率化や物流システムの改善により営業体制を強化するとともに、顧客サービスの向上・充実に注力し、営業収益の一層の拡大に努めます。

また、本年4月に営業を開始した中国・上海市の現地法人においては、輸出入貨物の取扱量拡大に努め、更には、陸上輸送や倉庫保管などの中国国内物流へ参入し、現地顧客へ良質な物流サービスを提供してまいります。

鉄道利用運送部門

グリーン物流に対応した提案型営業を積極的に展開し、特に鉄道へのモーダルシフトを推進するため、31フィート大型コンテナ、特殊私有コンテナ、化成品コンテナ等を利用した輸送力を強化し、取扱量の拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

取引先への依存

当社グループは、一部取引先に対する売上が大きなウェイトを占めており、取引先や取引先が属する業界の景気に左右される場合もあり、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

危険物輸送

当社グループの主力事業の一つである石油・化成品輸送事業は、危険物・高圧ガス・劇毒物輸送であるため、輸送上のトラブルが発生した場合、通常的一般貨物輸送と比較して被害額が甚大となる可能性があり、当社グループの社会的信用や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。そのため、安全訓練センターを設置し、石油・化成品輸送に関する安全教育、研修を積極的に実施するとともに、交通ルール、作業マニュアルの遵守と車両、装備の点検・保守など具体的実施内容について、各年度毎の安全管理方針に掲げ、輸送上のトラブル防止に万全を期しております。

一般貨物輸送

当社グループの事業の中心である一般貨物輸送は、国内貨物輸送量の減少、規制緩和による同業者の増加、企業の物流費圧縮の動き等により、大変厳しい競争を余儀なくされております。このような中において、原油価格の高騰により軽油単価が大幅に上昇しており、これを運賃に適正に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、3PLを推進し、物流拠点を整備するなど付加価値の高いサービスを提供することで、他社との差別化をはかり、収益を確保していく所存です。

法的規制及び環境問題

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路運送法、倉庫業法等の法律に基づく許認可事業を営んでおります。特に貨物自動車運送事業法等の法令違反があった場合に、行政処分等で営業活動に支障をきたす場合もあります。また、環境対策や安全対策などによる法的規制が強化された場合、コストアップ要因の一つとなります。

当社グループは、物流企業としての公共性、社会的責任を認識し、日々業務に取り組んでおりますが、上記のような状況になった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における総資産額は43,706,816千円となり、前連結会計年度末に比べ2,611,960千円減少しております。この主な要因は、現金預金及び営業未収金の減少等による流動資産の減少928,908千円及び投資有価証券評価額等の減少1,562,320千円等によるものであります。

負債総額は26,962,270千円となり、前連結会計年度末に比べ2,461,412千円減少しております。この主な要因は、営業未払金及び短期借入金等の減少による流動負債の減少2,408,173千円等によるものであります。

また、純資産は16,744,545千円となり、前連結会計年度末に比べ150,547千円減少しております。この主な要因は、利益剰余金の増加884,431千円があったものの、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金などの評価・換算差額等の減少1,049,096千円等によるものであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、営業収益が貨物数量の減少や收受運賃の低下による収入減など各企業の物流費圧縮の動きが依然として継続されている中、グループを挙げて鋭意営業に努力いたしました結果、一般貨物輸送・倉庫部門において環境リサイクル分野の収益拡大が寄与したのをはじめ、国際輸送部門が中国・アジア地域における取扱数量が前年に引き続き堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ1.3%増収の56,940,663千円となりました。

営業原価は、52,292,874千円と前連結会計年度に比べ0.5%増加しましたが、これは、収入の増加に伴う外注費の増及び燃油費の高騰によるものであります。

特別損益については、更なる遊休地における減損損失及び遊休地の処分による売却損等の計上がありました。当期純利益は、1,062,015千円と前連結会計年度に比べ11.0%増益となりました。

(3)経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国を中心とする世界経済の減速、原油等の原材料価格の高止まり、円高の進行等の不安要因を抱え、景気の先行きは予断をゆるさない状況にあります。また、運輸業界においては、国内貨物輸送量の減少傾向が今後も継続する中、事業者間の競争激化や燃油価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした状況下にあって、当社グループは、物流拠点の整備・拡張を進め、提案型の営業展開によって取扱貨物を確保するとともに、成長が期待できる環境リサイクル、国際物流、グリーン物流などの分野を強化し、また、数量減少が懸念される液体輸送部門においても、新規顧客の獲得と新規事業の開発に取り組み、安定して利益を確保すべく、全力をあげて取り組んでいく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客ニーズへの対応、能力アップ、現有設備の維持保全のために1,013,331千円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、茨城県日立市の建物198,332千円及び車両運搬具589,429千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円)	土地面積 (㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	物流事業 その他の事業	管理業務施設	681,468	20,539	1,289,635	1,218.75	46,720	2,038,363	109
品川支店 (東京都品川区)	物流事業	物流倉庫 事業用車両	26,923	10,367	1,221,288	1,960.94	3,387	1,261,966	22
仙台物流センター (宮城県仙台市宮城野区)	"	物流倉庫 事業用車両	568,878	12,482	437,237	5,302.16	3,881	1,022,480	5
新座物流センター (埼玉県入間郡)	"	物流倉庫 事業用車両	379,830	56,131	403,803	2,564.00	3,569	843,335	7
東雲物流センター (東京都江東区)	"	物流倉庫 事業用車両	470,834	8,310	1,766,160	4,225.24	10,933	2,256,238	21
芝浦物流センター (東京都港区)	"	物流倉庫 事業用車両	378,379	8,750	(11,578) -	(1,612.78) -	4,259	391,390	11
川崎ケミカルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	"	物流倉庫 事業用車両	249,367	5,668	1,739,461	7,804.65	3,581	1,998,078	5
東扇島物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	"	物流倉庫 事業用車両	471,012	9,242	1,484,563	7,277.27	2,594	1,967,412	14
新潟物流センター (新潟県胎内市)	"	物流倉庫 事業用車両	418,601	6,176	232,087	19,700.12	1,421	658,287	7
名古屋物流センター (愛知県弥富市)	"	物流倉庫 事業用車両	373,311	5,129	(219) 743,012	(8.74) 16,101.34	5,088	1,126,541	12
西尾物流センター (愛知県西尾市)	"	物流倉庫 事業用車両	495,806	14,505	644,497	9,053.93	3,474	1,158,283	10

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内は年間の賃借料であります。

2. (株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運液体輸送東北及び(株)丸運液体輸送山陽他に対して、事務所等の賃貸を行っております。

3. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

4. 建物及び構築物の本社分には、本社事務所内の間仕切等の附属設備が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円)	土地面積 (㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
北豊運輸株式会社 (北海道苫小牧市)	物流事業	事業用車両 車庫用地	17,557	15,194	(9) 72,793	(9,090.22) 8,795.84	212	105,758	20
株式会社宮内丸運 (山形県南陽市)	"	物流倉庫 車庫用地	208,083	21,326	(10,599) 414,464	(7,160.36) 18,283.33	1,979	645,854	101
株式会社日昭丸運 (茨城県日立市)	"	事業用車両 車庫用地	20,081	241,056	(2,203) -	(5,207.00) -	5,968	267,106	154
千東運輸株式会社 (東京都港区)	"	事業用車両 車庫用地	24	44,601	65,919	614.87	-	110,544	268
株式会社丸運トランス ポート札幌 (北海道札幌市白石区)	"	事業用車両 車庫用地	47,308	123,973	(3,600) 187,121	(3,704.60) 14,746.54	1,976	360,380	77
株式会社関東トランス ポート (東京都港区)	"	事業用車両 車庫用地	8,291	57,619	74,498	2,314.13	691	141,100	59
日嶺産業株式会社 (愛知県名古屋市港区)	"	事業用車両 車庫用地	9,419	1,479	186,694	3,286.25	379	197,972	34
中部石油輸送株式会社 (愛知県名古屋市港区)	"	事業用車両 車庫用地	12,482	10,436	146,395	3,709.59	782	170,096	29
近畿液体輸送株式会社 (大阪府大阪市西淀川 区)	"	事業用車両 車庫用地	18,724	29,694	(1,200) 277,862	(490.00) 4,010.03	2,781	329,062	43

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内は年間の賃借料であります。

2. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (千円)	契約残高(千円)
株式会社丸運サービス (東京都港区)	物流事業	車両運搬具	298	409,837	1,968,215

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名	所在地	事業部門	設備内容	計画金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の能力
							着手	完了	
当社	茨城県 日立市	物流事業	倉庫増設	325,500	72,000	自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成21年1月	2,640㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	
計	28,965,449	28,965,449		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)1	1,956,345	28,965,449	830,552	3,559,234	826,888	3,076,601

(注)1. 上記の増加は、新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2. 平成9年3月31日以降、増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	38	23	149	27	3	3,283	3,523	-
所有株式数 （単元）	-	42,086	1,452	177,398	5,862	12	62,393	289,203	45,149
所有株式数の 割合（％）	-	14.55	0.50	61.34	2.03	0.00	21.58	100.0	-

（注）1．自己株式68,044株のうち680単元は「個人その他」の欄に、44株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載してあります。なお、自己株式68,044株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は66,044株であります。

2．上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式29,873単元を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鉱ホールディングス株式会社	港区虎ノ門2丁目10番1号	11,023	38.05
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通3ノ町3300-3	1,951	6.73
佐藤 謙一	新潟市中央区	1,562	5.39
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	998	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	572	1.97
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目2番3号 (中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.38
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ パリュウ ポート フォリオ (常任代理人シテイバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE , 11F SANTA MONICA , CA 90401 USA (品川区東品川2丁目3番14号)	296	1.02
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	249	0.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	242	0.83
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	240	0.83
計	-	17,535	60.53

(注) 1. 上記のほか、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,987千株あります。

2. 上記の佐藤謙一氏より平成10年4月8日付で提出された大量保有報告書によりますと、同氏の保有株式は、2,809千株(持株比率9.70%)となっておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式28,854,300	288,543	
単元未満株式	普通株式 45,149		
発行済株式総数	28,965,449		
総株主の議決権		288,543	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,987,300株(議決権の数29,873個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都港区西新橋 三丁目2番1号	66,000		66,000	0.22
計		66,000		66,000	0.22

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,460	989,407
当期間における取得自己株式	55	14,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	576	164,050	38	8,740
保有自己株式数	66,044		66,061	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	101,148	3.5
平成20年5月21日 取締役会決議	101,148	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	325	401	560	461	447
最低(円)	203	264	361	350	198

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	420	420	325	310	239	230
最低(円)	385	281	261	198	205	199

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松井 均	昭和20年10月13日生	平成13年4月 株式会社ジャパンエナジー執行役員就任 " 14年4月 同社常務執行役員就任 " 14年6月 同社取締役就任 " 17年4月 当社顧問就任 " 17年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	7
取締役 専務執行役員	営業開発センター・貨物輸送事業部・エコソリューション部管掌、貨物輸送事業部長	下郡 輝義	昭和23年12月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 理事就任 " 12年6月 取締役就任 " 14年6月 取締役退任、執行役員就任 " 16年4月 常務執行役員就任 貨物輸送事業部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任) 貨物輸送事業部・環境リサイクル部管掌 " 18年4月 営業開発センター管掌(現任) " 18年7月 貨物輸送事業部・エコソリューション部管掌(現任) " 20年4月 専務執行役員就任(現任)	(注)2	2
取締役 常務執行役員	企画経理部・総務事務センター管掌 企画経理部企画調査担当部長、内部統制推進室長	清野 政廣	昭和24年4月7日生	平成12年4月 日鉱金属株式会社執行役員就任 平成16年6月 同社取締役執行役員就任 平成19年6月 当社常務執行役員(現任) 当社企画経理部・情報システム部・総務事務センター管掌 企画経理部企画調査担当部長(現任) 平成20年4月 内部統制推進室長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任) 当社企画経理部・総務事務センター管掌	(注)2	1
取締役 常務執行役員	総務部・環境安全部管掌	宮澤 俊充	昭和23年11月18日生	平成13年4月 株式会社ジャパンエナジー 理事就任 平成16年5月 同社総務広報部長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成20年4月 当社総務部・環境安全部管掌(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役 常務執行役員	石油輸送事業部・化成品輸送部管掌	木内 美明	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 理事就任 " 13年6月 取締役就任 " 14年6月 取締役退任、執行役員就任 " 18年4月 石油輸送事業部長、石油輸送事業部業務管理室長、石油営業部長、石油主管支店長 " 18年6月 取締役就任(現任) " 19年4月 石油基地管理部長 " 20年4月 常務執行役員就任(現任) 石油輸送事業部、化成品輸送部管掌(現任)	(注)2	2
取締役 執行役員	通運事業部長	石井 眞樹	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 理事就任 " 17年4月 執行役員就任(現任) " 18年4月 通運事業部長(現任) " 18年6月 取締役就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		江連 尚雄	昭和20年11月4日生	平成9年6月 株式会社ジャパンエナジー 理事就任 平成13年4月 同社執行役員就任 " 15年4月 当社常務執行役員就任 " 15年6月 当社取締役就任 " 18年4月 当社専務執行役員就任 総務部・環境安全部管掌 " 20年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	3
常勤監査役		日野原 隆雄	昭和24年2月11日生	平成11年6月 株式会社ジャパンエナジー 理事就任 " 17年6月 アジア商事株式会社代表取締役副社長就任 " 18年6月 同社代表取締役社長就任 " 20年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	-
監査役		西島 弘也	昭和31年1月4日生	" 16年4月 株式会社ジャパンエナジー 営業企画部カーエナジー担当部長 " 17年4月 同社営業部長 " 18年4月 同社需給部長 " 20年4月 同社執行役員就任 同社需給部担当、物流部担当 (現任) " 20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		古山 由憲	昭和23年3月7日生	平成12年6月 セントラルコンピュータサービス株式会社常務執行役員就任 " 17年6月 新日鉱ビジネスサポート株式会社常務取締役就任(現任) " 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						23

(注) 1 . 監査役 日野原隆雄、西島弘也及び古山由憲は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 . 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を実現、企業価値の継続的な向上を図るための環境を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本的な目的としております。

具体的な取組みとして、執行役員制を導入し、経営と業務執行を分離することによって責任体制を明確化するとともに、取締役を少数にし、迅速かつ広範な視点からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を強化しております。また、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営責任をより明確にするために取締役の任期を1年に短縮しております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、毎月定例開催の他必要に応じ随時開催しており、さらに取締役会に付議される事項また事業運営上の重要事項については、経営役員会で十分審議しております。また、毎月執行役員会を監査役出席のもとで開催し、業務執行に関わる事項を審議しております。

グループ全体の運営につきましては、グループ各社の代表者が参加する会議を定期的で開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の内部監査部門として、当社の内部監査及びコンプライアンスに関する統括業務を所管するため監査室（3名）を設置し、内部監査体制の向上を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名ですがそのうち社外監査役は、平成17年6月の株主総会以降半数の2名から3名になりました。常勤監査役が中心になり取締役会、執行役員会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査室及び会計監査人と連携し、子会社を含めコンプライアンスの徹底を図ると共に厳正な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を公認会計士桜友共同事務所に依頼しておりますが、同会計事務所及び当社監査に従事する公認会計士と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当連結会計年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

公認会計士 肥沼 栄三郎氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）8年

公認会計士 鈴木 智喜氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）3年

公認会計士 大河原 恵史氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）1年

補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士5名、その他1名

審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査業務に従事していない委員により実施されているとの報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、現在社外取締役はおりませんが、社外監査役は3名おります。社外監査役と当社との間に資本的関係、取引関係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクに記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

(3)役員報酬の内容(平成20年3月期)

社内取締役に対する報酬	132,267千円
社外取締役に対する報酬	-
社内監査役に対する報酬	17,536千円
社外監査役に対する報酬	19,936千円

(4)監査報酬の内容(平成20年3月期)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,500千円

当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第105期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第106期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第105期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士 宮下英次、同 肥沼栄三郎及び同 鈴木智喜の各氏により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第106期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士 肥沼栄三郎、同 鈴木智喜及び同 大河原恵史の各氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 宮下 英次
当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 大河原 恵史

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1.現金及び預金			4,495,995		4,241,014
2.受取手形	5		829,857		789,613
3.営業未収金			8,334,800		7,657,988
4.有価証券			30,511		30,602
5.たな卸資産			32,136		27,968
6.繰延税金資産			256,876		265,451
7.その他			514,277		555,838
8.貸倒引当金			20,158		23,086
流動資産合計			14,474,299	31.2	13,545,390
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	15,171,570		15,352,104	
減価償却累計額		7,918,229	7,253,341	8,234,592	7,117,511
(2)機械装置及び車両運搬具	2	9,162,636		8,724,854	
減価償却累計額		7,373,196	1,789,440	7,076,143	1,648,710
(3)土地	2, 4		17,038,722		16,952,120
(4)建設仮勘定			107,500		24,400
(5)その他		1,439,204		1,344,815	
減価償却累計額		1,180,121	259,083	1,130,463	214,351
有形固定資産合計			26,448,088	57.1	25,957,095
2.無形固定資産					
(1)のれん			626		-
(2)その他			200,181		215,573
無形固定資産合計			200,808	0.5	215,573

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,992,884		2,430,563	
(2) 長期貸付金		87,014		20,230	
(3) 繰延税金資産		40,711		554,718	
(4) その他		1,221,128		1,121,361	
(5) 貸倒引当金		146,157		138,115	
投資その他の資産合計		5,195,581	11.2	3,988,758	9.1
固定資産合計		31,844,478	68.8	30,161,426	69.0
資産合計		46,318,777	100.0	43,706,816	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形		1,291		1,193	
2. 営業未払金		5,302,485		5,145,612	
3. 短期借入金	2	10,073,436		7,824,472	
4. 未払法人税等		456,881		623,782	
5. 繰延税金負債		9,808		11,017	
6. 賞与引当金		665,538		662,830	
7. その他		2,570,426		2,402,786	
流動負債合計		19,079,868	41.2	16,671,694	38.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	3,839,179		3,915,490	
2. 再評価に係る繰延税金負債	4	3,485,624		3,458,740	
3. 退職給付引当金		2,781,929		2,662,513	
4. 役員退職慰労引当金		94,944		123,531	
5. その他		142,137		130,300	
固定負債合計		10,343,814	22.3	10,290,576	23.6
負債合計		29,423,683	63.5	26,962,270	61.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1. 資本金		3,559,234	7.7	3,559,234	8.1
2. 資本剰余金		3,077,589	6.6	3,077,617	7.0
3. 利益剰余金		5,605,445	12.1	6,489,877	14.9
4. 自己株式		18,009	0.0	18,834	0.0
株主資本合計		12,224,261	26.4	13,107,895	30.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,569,709	3.4	564,428	1.3
2. 繰延ヘッジ損益		5,967	0.0	10,613	0.0
3. 土地再評価差額金	4	2,950,709	6.4	2,911,539	6.6
評価・換算差額等合計		4,514,451	9.8	3,465,355	7.9
少数株主持分		156,381	0.3	171,295	0.4
純資産合計		16,895,093	36.5	16,744,545	38.3
負債純資産合計		46,318,777	100.0	43,706,816	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			56,185,014	100.0		56,940,663	100.0
営業原価			52,018,241	92.6		52,292,874	91.8
営業総利益			4,166,772	7.4		4,647,789	8.2
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		1,442,764				1,390,734	
2. 賞与引当金繰入額		135,042				124,604	
3. 退職給付引当金繰入額		97,767				88,981	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		34,622				39,065	
5. 減価償却費		62,240				64,105	
6. その他		544,046	2,316,483	4.1	604,440	2,311,931	4.1
営業利益			1,850,288	3.3		2,335,857	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		13,555				14,851	
2. 受取配当金		56,183				59,425	
3. 投資有価証券売却益		7,655				246	
4. 技術援助料		8,416				13,892	
5. 受取助成金		12,194				12,990	
6. その他		104,274	202,280	0.4	56,227	157,635	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		213,219				224,499	
2. その他		5,075	218,294	0.4	3,789	228,289	0.4
経常利益			1,834,274	3.3		2,265,203	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	37,144	78,076	0.1	49,059	79,469	0.1
2. 投資有価証券売却益		18,758			879		
3. 貸倒引当金戻入益		10,336			27,580		
4. その他		11,837			1,950		
特別損失							
1. 固定資産売却却損	2	22,917	104,771	0.2	122,450	208,116	0.4
2. 減損損失	3	-			19,411		
3. 貸倒引当金繰入額		35,020			23,047		
4. 電話加入権評価損		30,488			26,177		
5. その他		16,346			17,029		
税金等調整前当期純利益			1,807,579	3.2		2,136,557	3.7
法人税、住民税及び事業税		694,833			915,070		
法人税等調整額		131,132	825,965	1.5	143,622	1,058,693	1.8
少数株主利益			25,114	0.0		15,848	0.0
当期純利益			956,498	1.7		1,062,015	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,559,234	3,077,542	4,822,362	17,228	11,441,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			173,415		173,415
当期純利益			956,498		956,498
自己株式の取得				892	892
自己株式の処分		47		111	159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	47	783,082	780	782,349
平成19年3月31日 残高（千円）	3,559,234	3,077,589	5,605,445	18,009	12,224,261

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,912,820	-	2,950,709	4,863,530	134,635	16,440,076
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						173,415
当期純利益						956,498
自己株式の取得						892
自己株式の処分						159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	343,111	5,967	-	349,078	21,746	327,332
連結会計年度中の変動額合計（千円）	343,111	5,967	-	349,078	21,746	455,017
平成19年3月31日 残高（千円）	1,569,709	5,967	2,950,709	4,514,451	156,381	16,895,093

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,559,234	3,077,589	5,605,445	18,009	12,224,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			216,753		216,753
当期純利益			1,062,015		1,062,015
自己株式の取得				989	989
自己株式の処分		27		164	192
土地再評価差額金の取崩			39,169		39,169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	27	884,431	825	883,634
平成20年3月31日 残高（千円）	3,559,234	3,077,617	6,489,877	18,834	13,107,895

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,569,709	5,967	2,950,709	4,514,451	156,381	16,895,093
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						216,753

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期純利益						1,062,015
自己株式の取得						989
自己株式の処分						192
土地再評価差額金の取崩						39,169
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,005,281	4,645	39,169	1,049,096	14,914	1,034,182
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,005,281	4,645	39,169	1,049,096	14,914	150,547
平成20年3月31日 残高（千円）	564,428	10,613	2,911,539	3,465,355	171,295	16,744,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,807,579	2,136,557
減価償却費		1,262,020	1,295,673
減損損失		-	19,411
退職給付引当金増減額 (減少:)		119,115	119,416
賞与引当金増減額(減少:)		18,010	2,708
役員退職慰労引当金増減額(減少:)		49,038	28,586
その他の引当金増減額 (減少:)		49,325	5,113
会員権評価損		5,000	1,158
電話加入権評価損		30,488	26,177
固定資産売却却損		22,917	122,450
固定資産売却益		37,144	49,059
投資有価証券売却益		26,413	1,126
受取利息配当金		69,739	74,276
支払利息		213,219	224,499
売上債権の増減額(増加:)		52,315	739,332
仕入債務の増減額(減少:)		191,462	133,029
その他		197,294	134,989
小計		3,030,584	4,074,125
利息及び配当金の受取額		69,739	74,276
利息の支払額		207,330	229,271
法人税等の支払額		796,142	748,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,096,851	3,170,358

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		303,412	8,378
定期預金等の払戻による収入		343,862	78,032
有形・無形固定資産の取得による支出		1,417,648	1,184,159
有形・無形固定資産の売却による収入		128,232	119,499
投資有価証券の取得による支出		57,873	143,197
投資有価証券の売却による収入		106,507	11,796
貸付による支出		16,701	10,630
貸付金の回収による収入		40,470	90,411
その他の投資資産の取得による支出		28,574	24,525
その他の投資資産の売却による収入		90,962	106,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,114,175	964,803

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,480,000	710,000
短期借入金の返済による支出		1,709,930	1,855,479
長期借入れによる収入		754,000	1,175,860
長期借入金の返済による支出		1,640,120	2,203,033
自己株式の売却による収入		159	192
自己株式の取得による支出		892	989
配当金の支払額		173,415	216,753
少数株主配当金支払額		588	588
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,290,787	2,390,791
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		308,111	185,237
現金及び現金同等物の期首残高		4,700,221	4,392,110
現金及び現金同等物の期末残高		4,392,110	4,206,873

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社.....26社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の3事業の内容 事業系統図に記載しているため省略いたしました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱マルウンサポート</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社.....26社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の3事業の内容 事業系統図に記載しているため省略いたしました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱丸運ビジネスアソシエイト 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>なお持分法を適用していない非連結子会社（㈱マルウンサポート他）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお持分法を適用していない非連結子会社（㈱丸運ビジネスアソシエイト他）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一日であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な会計方針 重要な資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ・ デリバティブ取引 時価法 ・ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・ デリバティブ取引 同左 ・ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
重要な減価償却資産 の減価償却方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 車両運搬具については定額法、車両運搬具以外については主として定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,103千円減少しております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ70,443千円減少しております。
重要な引当金の計上 基準	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 同左 ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 同左 ・役員退職慰労引当金 同左
(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(3) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,744,680千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は6,360千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,466千円</td> </tr> </table> <p>2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)3,267,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,384,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,171,233千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,087,343千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">838,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058,795千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,829千円 受取手形裏書譲渡高 2,809千円</p> <p>4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,703,867千円</td> </tr> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">127,244千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	52,466千円	建物及び構築物	2,384,893千円	機械装置及び車両運搬具	12,770千円	土地	8,773,570千円	計	11,171,233千円	建物及び構築物	838,294千円	土地	1,220,500千円	計	2,058,795千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,703,867千円	受取手形	127,244千円	<p>1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,178千円</td> </tr> </table> <p>2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)2,772,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,220,943千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,463千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,659,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,890,356千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金925,414千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">771,503千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,127,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,167千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,843,694千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	投資有価証券	129,178千円	建物及び構築物	2,220,943千円	機械装置及び車両運搬具	9,463千円	土地	8,659,949千円	計	10,890,356千円	建物及び構築物	771,503千円	土地	1,127,663千円	計	1,899,167千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,843,694千円
投資有価証券	52,466千円																																										
建物及び構築物	2,384,893千円																																										
機械装置及び車両運搬具	12,770千円																																										
土地	8,773,570千円																																										
計	11,171,233千円																																										
建物及び構築物	838,294千円																																										
土地	1,220,500千円																																										
計	2,058,795千円																																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,703,867千円																																										
受取手形	127,244千円																																										
投資有価証券	129,178千円																																										
建物及び構築物	2,220,943千円																																										
機械装置及び車両運搬具	9,463千円																																										
土地	8,659,949千円																																										
計	10,890,356千円																																										
建物及び構築物	771,503千円																																										
土地	1,127,663千円																																										
計	1,899,167千円																																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,843,694千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1. 主なものは車両運搬具の譲渡益37,119千円であります。</p> <p>2. 主なものは車両運搬具の除売却損18,841千円であります。</p> <p>3.</p>	<p>1. 主なものは車両運搬具の譲渡益41,971千円であります。</p> <p>2. 主なものは土地の売却損64,535千円及び車両運搬具の除売却損13,253千円であります。</p> <p>3. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																				
	<table border="1" data-bbox="791 432 1388 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,479</td> </tr> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>13,344</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,411千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	秋田県にかほ市	遊休地	土地	961	茨城県日立市	遊休地	土地	2,479	岡山県倉敷市	遊休地	土地	13,344	山形県米沢市	遊休地	土地	2,625
場所	用途	種類	減損損失(千円)																		
秋田県にかほ市	遊休地	土地	961																		
茨城県日立市	遊休地	土地	2,479																		
岡山県倉敷市	遊休地	土地	13,344																		
山形県米沢市	遊休地	土地	2,625																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	-	-	28,965,449
合計	28,965,449	-	-	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	62,432	2,130	402	64,160
合計	62,432	2,130	402	64,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,709	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	86,706	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	115,605	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	-	-	28,965,449
合計	28,965,449	-	-	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	64,160	2,460	576	66,044
合計	64,160	2,460	576	66,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	115,605	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	101,148	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	101,148	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,495,995千円	現金及び預金勘定 4,241,014千円
預入期間が3か月を超える定期預金 134,397	預入期間が3か月を超える定期預金 64,743
有価証券勘定 30,511	有価証券勘定 30,602
現金及び現金同等物 4,392,110	現金及び現金同等物 4,206,873

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 車両運搬具	2,629,465	801,587	1,827,877	機械装置及び 車両運搬具	3,170,542	1,195,607	1,974,935
その他 (工具器具備品)	37,555	18,031	19,523	その他 (工具器具備品)	26,725	10,311	16,414
合計	2,667,020	819,619	1,847,401	合計	3,197,268	1,205,919	1,991,349
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
369,016千円				441,773千円			
1年超				1年超			
1,478,384千円				1,549,576千円			
合計				合計			
1,847,401千円				1,991,349千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
339,110千円				423,420千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
339,110千円				423,420千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,064,390	3,723,582	2,659,191	1,017,874	2,006,327	988,453
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,064,390	3,723,582	2,659,191	1,017,874	2,006,327	988,453
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	49,896	37,248	12,648	152,227	115,470	36,757
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	49,896	37,248	12,648	152,227	115,470	36,757
	合計	1,114,286	3,760,830	2,646,543	1,170,101	2,121,797	951,696

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
98,918	26,876	463	1,796	1,126	-

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	179,588	179,588
債券	-	-
マネー・マネージメント・ ファンド等	30,511	30,602

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的として、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジの方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ヘッジの有効性評価方法 ヘッジの開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引相手先は、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は、企画経理部内で行われております。取引執行は、管掌役員の認可事項とし、企画経理部経理担当部長の承認を得て管掌役員に報告されます。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度ならびに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。この他に従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,607,673	3,401,462
(2) 年金資産(千円)	59,604	48,838
(3) 未積立退職給付債務(千円)((1)+(2))	3,548,068	3,352,623
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	766,138	690,110
(5) 連結貸借対照表計上純額(千円) ((3)+(4))	2,781,929	2,662,513
(6) 退職給付引当金(千円)	2,781,929	2,662,513

前連結会計年度

(注) 中小企業退職金共済制度以外の退職給付制度を採用している子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

(注) 中小企業退職金共済制度以外の退職給付制度を採用している子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	281,520	252,166
(2) 利息費用(千円)	63,249	59,862
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	49,962	78,988
(4) 退職給付費用(千円) ((1)+(2)+(3))	394,731	391,016
(5) その他(千円)	201,243	125,464
(6) 計(千円)((4)+(5))	595,975	516,481

前連結会計年度

(注) 1. 上記「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

(注) 1. 上記「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	同左
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	12年	同左

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	1,081,786	退職給付引当金	987,459
役員退職慰労引当金	38,056	役員退職慰労引当金	49,209
賞与引当金	248,160	賞与引当金	234,391
貸倒引当金	54,452	貸倒引当金	44,331
会員権評価損	148,113	会員権評価損	145,416
繰越欠損金	106,962	繰越欠損金	120,620
減損損失	78,965	減損損失	31,019
未払金	88,669	未払金	109,081
その他	47,348	その他	66,663
繰延税金資産小計	1,892,514	繰延税金資産小計	1,788,193
評価性引当額	528,168	評価性引当額	580,199
繰延税金資産合計	1,364,346	繰延税金資産合計	1,207,994
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,081,432	その他有価証券評価差額金	401,969
その他	9,808	その他	11,017
繰延税金負債小計	1,091,241	繰延税金負債小計	412,987
繰延税金資産の純額	273,104	繰延税金資産の純額	795,007
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	256,876千円	流動資産 繰延税金資産	265,451千円
固定資産 繰延税金資産	40,711千円	固定資産 繰延税金資産	554,718千円
流動負債 繰延税金負債	9,808千円	流動負債 繰延税金負債	11,017千円
固定負債 その他	14,675千円	固定負債 その他	14,144千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異の内訳	
法定実効税率(標準税率)	40.70%	法定実効税率(標準税率)	40.70%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	3.10	住民税均等割額	2.42
交際費損金不算入	2.49	交際費損金不算入	2.02
受取配当金益金不算入	1.07	受取配当金益金不算入	1.50
その他	0.47	評価性引当額	5.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.69	その他	0.34
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.55

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「物流事業」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「物流事業」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	新日鉱ホールディングス(株)	東京都港区	73,920,000	石油事業、資源・金属事業、電子材料事業、金属加工事業等を行う子会社の経営管理	(被所有) 直接 43.26% 間接 0.77%	兼任 1人	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引(運送に伴う料金・運賃等)	4,639	営業未収金	602
その他の関係会社の子会社	(株)ジャパンエナジー	東京都港区	48,000,000	石油精製業・石油製品販売業	-	兼任 1人	同社製品の自動車運送	営業取引(運送に伴う料金・運賃等)	17,206,543	営業未収金	1,834,234

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	新日鉱ホールディングス(株)	東京都港区	73,920,000	石油事業、資源・金属事業、電子材料事業、金属加工事業等を行う子会社の経営管理	(被所有) 直接 42.62% 間接 0.77%	-	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引(運送に伴う料金・運賃等)	6,258	営業未収金	617

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ジャパンエナジー	東京都港区	48,000,000	石油精製業・石油製品販売業	-	兼任 1人	同社製品の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	17,615,385	営業未収金	1,819,411

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	579.17円	1株当たり純資産額	573.48円
1株当たり当期純利益	33.09円	1株当たり当期純利益	36.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	956,498	1,062,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	956,498	1,062,015
期中平均株式数(千株)	28,902	28,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,878,768	6,733,288	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,194,668	1,091,184	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,839,179	3,915,490	1.82	平成21年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
短期預り金	195,375	183,428	1.17	-
合計	14,107,991	11,923,391	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,469,335	975,625	294,115	58,940

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1.現金及び預金			3,610,406		3,852,226	
2.受取手形	5		752,043		721,576	
3.営業未収金	1		7,188,360		6,672,086	
4.貯蔵品			12,517		9,598	
5.前払費用			9,562		12,277	
6.繰延税金資産			188,584		188,924	
7.立替金	1		387,862		322,876	
8.関係会社短期貸付金			132,858		131,320	
9.従業員に対する短期金 銭債権			1,680		1,820	
10.未収入金			59,201		153,570	
11.その他			21,266		10,523	
12.貸倒引当金			14,400		18,400	
流動資産合計			12,349,944	29.1	12,058,400	29.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	12,411,834		12,645,404		
減価償却累計額		5,998,306	6,413,527	6,336,154	6,309,250	
(2)構築物		1,354,870		1,446,178		
減価償却累計額		934,982	419,888	999,200	446,978	
(3)機械装置		770,415		777,596		
減価償却累計額		600,415	169,999	628,261	149,335	
(4)車両運搬具	2	3,688,678		3,270,225		
減価償却累計額		2,961,499	727,178	2,647,992	622,232	
(5)工具器具備品		1,188,550		1,142,987		
減価償却累計額		976,824	211,726	964,245	178,742	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(6) 土地	2.3		15,506,508	55.5	15,526,373
(7) 建設仮勘定		107,500	24,400		
有形固定資産合計		23,556,328		23,257,313	57.2
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		91,650		91,650	
(2) ソフトウエア		38,006		90,903	
(3) その他		22,199		3,162	
無形固定資産合計		151,857	0.4	185,716	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,206,687		1,390,337	
(2) 関係会社株式		2,609,314		1,872,330	
(3) 出資金		9,940		29,940	
(4) 長期貸付金		86,424		-	
(5) 関係会社長期貸付金		767,231		728,711	
(6) 長期前払費用		23,255		29,947	
(7) 繰延税金資産		155,740		686,140	
(8) 敷金		531,505		452,947	
(9) 会員権		180,399		172,915	
(10) 破産更生債権等		81,012		57,241	
(11) その他		220,000		200,000	
(12) 貸倒引当金		508,104		477,793	
投資その他の資産合計		6,363,405	15.0	5,142,718	12.7
固定資産合計		30,071,591	70.9	28,585,748	70.3
資産合計		42,421,535	100.0	40,644,148	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 営業未払金	1	5,108,999		5,056,758	
2. 短期借入金	2	7,170,000		6,250,000	
3. 一年以内返済の長期借入金	2	1,962,880		992,880	
4. 未払金	1	577,582		585,347	
5. 未払費用	1	152,184		136,703	
6. 未払法人税等		294,849		399,359	
7. 未払消費税等		77,087		52,231	
8. 預り金	1	2,607,609		3,271,041	
9. 固定資産未払金		111,618		75,581	
10. 賞与引当金		303,718		277,613	
11. その他		10,063		17,897	
流動負債合計		18,376,593	43.3	17,115,413	42.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	3,634,610		3,741,730	
2. 再評価に係る繰延税金負債	3	3,485,624		3,458,740	
3. 退職給付引当金		2,089,938		1,980,804	
4. 役員退職慰労引当金		53,829		81,824	
5. 長期預り金		70,266		72,385	
固定負債合計		9,334,268	22.0	9,335,485	23.0
負債合計		27,710,861	65.3	26,450,899	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金			3,559,234	8.4		3,559,234	8.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,076,601			3,076,601		
(2) その他資本剰余金		988			1,016		
資本剰余金合計			3,077,589	7.2		3,077,617	7.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		379,119			379,119		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,000,000			2,500,000		
繰越利益剰余金		1,207,833			1,234,063		
利益剰余金合計			3,586,952	8.5		4,113,182	10.1
4. 自己株式			18,009	0.0		18,834	0.0
株主資本合計			10,205,767	24.1		10,731,201	26.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,560,164	3.7		561,121	1.4
2. 繰延ヘッジ損益			5,967	0.0		10,613	0.0
3. 土地再評価差額金	3		2,950,709	6.9		2,911,539	7.1
評価・換算差額等合計			4,504,906	10.6		3,462,048	8.5
純資産合計			14,710,674	34.7		14,193,249	34.9
負債純資産合計			42,421,535	100.0		40,644,148	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益	5		49,831,619	100.0		50,578,483	100.0
営業原価			47,230,240	94.8		47,762,164	94.4
営業総利益			2,601,379	5.2		2,816,319	5.6
販売費及び一般管理費							
1. 人件費		986,475			904,783		
(うち賞与引当金繰入額)		(66,028)			(64,267)		
(うち退職給付引当金繰入額)		(92,258)			(86,351)		
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(24,149)			(27,995)		
2. 水道光熱費		5,992			6,059		
3. 備用品費		22,058			21,945		
4. 旅費交通費		53,241			48,798		
5. 通信費		11,209			4,516		
6. 広告宣伝費		8,507			11,889		
7. 修繕費		2,674			575		
8. 燃油費		621			608		
9. 保険料		3,305			3,548		
10. 租税公課		24,463			24,195		
11. 施設使用料		84,220			88,346		
12. 減価償却費		41,135			43,423		
13. 貸倒引当金繰入額		-			2,000		
14. その他		15,552	1,259,458	2.5	91,824	1,252,515	2.5
営業利益			1,341,920	2.7		1,563,803	3.1
営業外収益	1						
1. 受取利息		18,867			20,193		
2. 受取配当金		85,619			118,965		
3. 代理店収入		4,756			4,323		
4. 投資有価証券売却益		7,655			246		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5. 技術援助料	2	58,070	219,154	0.4	49,855	214,424	0.4
6. その他 営業外費用		44,185			20,839		
1. 支払利息		206,435			232,167		
2. その他		3,170			2,576		
経常利益		1,351,468	2.7		1,543,484	3.1	
特別利益	3	8,870	27,140	0.1	10,690	36,711	0.1
1. 固定資産売却益		-			649		
2. 投資有価証券売却益		11,596			25,371		
3. 貸倒引当金戻入益		6,673			-		
特別損失	4	10,068	83,108	0.2	100,049	140,132	0.3
1. 固定資産売却却損		-			19,411		
2. 減損損失		35,020			810		
3. 貸倒引当金繰入額		10,000			-		
4. 関係会社株式評価損		22,000			19,000		
5. 電話加入権評価損		6,020			862		
6. その他		1,295,500	2.6		1,440,063	2.9	
税引前当期純利益		466,000			605,000		
法人税、住民税及び事業 税		278,026	744,026	1.5	131,248	736,248	1.5
法人税等調整額			551,474	1.1		703,814	1.4
当期純利益							

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		3,967,446	8.4	3,486,552	7.3
(うち賞与引当金繰入 額)		(237,689)		(213,345)	
(うち退職給付引当金繰 入額)		(199,574)		(221,912)	
2. 経費					
運賃		1,906,097		1,952,289	
備車費		26,711,459		27,327,544	
下請費		10,667,140		10,968,514	
備消耗品費		94,127		101,434	
燃油費		245,221		241,102	
修繕費		136,714		203,705	
減価償却費		829,704		832,103	
租税公課		281,208		255,788	
施設使用料		1,055,769		1,043,512	
水道光熱費		164,063		168,457	
事故賠償費		1,667		2,468	
保険料		103,774		94,085	
通信費		87,420		85,497	
旅費交通費		78,254		78,452	
広告宣伝費		4,804		3,796	
その他		895,365		916,859	
経費計		43,262,793	91.6	44,275,612	92.7
営業原価合計		47,230,240	100.0	47,762,164	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	3,559,234	3,076,601	940	3,077,542	379,119	1,500,000	1,329,774	3,208,893	17,228	9,828,442
事業年度中の 変動額										
別途積立金の 積立						500,000	500,000	-		-
剰余金の配当							173,415	173,415		173,415
当期純利益							551,474	551,474		551,474
自己株式の取得									892	892
自己株式の処分			47	47					111	159
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	47	47	-	500,000	121,941	378,058	780	377,325
平成19年3月31日 残高（千円）	3,559,234	3,076,601	988	3,077,589	379,119	2,000,000	1,207,833	3,586,952	18,009	10,205,767

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,897,670	-	2,950,709	4,848,379	14,676,822
事業年度中の 変動額					
別途積立金の 積立					-
剰余金の配当					173,415
当期純利益					551,474
自己株式の取得					892
自己株式の処分					159
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	337,505	5,967	-	343,473	343,473
事業年度中の変動額 合計（千円）	337,505	5,967	-	343,473	33,851
平成19年3月31日 残高（千円）	1,560,164	5,967	2,950,709	4,504,906	14,710,674

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、次のとおりであります。

利益処分額

1．配当金	86,709千円
2．別途積立金	500,000千円
合計	586,709千円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	3,559,234	3,076,601	988	3,077,589	379,119	2,000,000	1,207,833	3,586,952	18,009	10,205,767
事業年度中の 変動額										
別途積立金の 積立て					500,000	500,000	-			-
剰余金の配当						216,753	216,753			216,753
当期純利益						703,814	703,814			703,814
自己株式の取得									989	989
自己株式の処分			27	27					164	192
土地再評価差額金 の取崩							39,169	39,169		39,169
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	27	27	-	500,000	26,230	526,230	825	525,433
平成20年3月31日 残高(千円)	3,559,234	3,076,601	1,016	3,077,617	379,119	2,500,000	1,234,063	4,113,182	18,834	10,731,201

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,560,164	5,967	2,950,709	4,504,906	14,710,674
事業年度中の 変動額					
別途積立金の 積立て					-
剰余金の配当					216,753
当期純利益					703,814
自己株式の取得					989
自己株式の処分					192
土地再評価差額金 の取崩					39,169
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	999,042	4,645	39,169	1,042,857	1,042,857
事業年度中の変動額 合計(千円)	999,042	4,645	39,169	1,042,857	517,424
平成20年3月31日 残高(千円)	561,121	10,613	2,911,539	3,462,048	14,193,249

重要な会計方針

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産： 車両運搬具については定額法 車両運搬具以外については定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年	有形固定資産： 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,697千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ40,989千円減少しております。

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	無形固定資産： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	無形固定資産： 同左
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金の支給にあてるため社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,716,641千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">55,580千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">147,806千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,153,096千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,750千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,390,787千円</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収金	55,580千円	立替金	147,806千円	流動負債		営業未払金	2,153,096千円	未払金	19,750千円	未払費用	2,655千円	預り金	2,390,787千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">33,880千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">107,836千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,179,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,662千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,102,748千円</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収金	33,880千円	立替金	107,836千円	流動負債		営業未払金	2,179,238千円	未払金	20,662千円	預り金	3,102,748千円
流動資産																															
営業未収金	55,580千円																														
立替金	147,806千円																														
流動負債																															
営業未払金	2,153,096千円																														
未払金	19,750千円																														
未払費用	2,655千円																														
預り金	2,390,787千円																														
流動資産																															
営業未収金	33,880千円																														
立替金	107,836千円																														
流動負債																															
営業未払金	2,179,238千円																														
未払金	20,662千円																														
預り金	3,102,748千円																														
2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。 (1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)3,267,000千円の担保に供しております。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,384,893千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,171,233千円</td> </tr> </table> (2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金710,490千円の担保に供しております。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">590,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,028,205千円</td> </tr> </table>	建物	2,384,893千円	車両運搬具	12,770千円	土地	8,773,570千円	計	11,171,233千円	建物	590,968千円	土地	437,237千円	計	1,028,205千円	2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。 (1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)2,772,000千円の担保に供しております。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,220,943千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,463千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,659,949千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,890,356千円</td> </tr> </table> (2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金632,610千円の担保に供しております。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">560,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">997,261千円</td> </tr> </table>	建物	2,220,943千円	車両運搬具	9,463千円	土地	8,659,949千円	計	10,890,356千円	建物	560,024千円	土地	437,237千円	計	997,261千円		
建物	2,384,893千円																														
車両運搬具	12,770千円																														
土地	8,773,570千円																														
計	11,171,233千円																														
建物	590,968千円																														
土地	437,237千円																														
計	1,028,205千円																														
建物	2,220,943千円																														
車両運搬具	9,463千円																														
土地	8,659,949千円																														
計	10,890,356千円																														
建物	560,024千円																														
土地	437,237千円																														
計	997,261千円																														
3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,703,867千円	3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,843,694千円																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千東運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">20,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">118,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額	千東運輸(株)	20,130千円	計	20,130千円	受取手形	118,936千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">28,870千円</td> </tr> <tr> <td>千東運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">7,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の会社には、仕入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸運国際フレート(株)</td> <td style="text-align: right;">72,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.</p>	会社名	保証額	(株)丸運液体輸送東北	28,870千円	千東運輸(株)	7,890千円	計	36,760千円	会社名	保証額	丸運国際フレート(株)	72,709千円	計	72,709千円
会社名	保証額																						
千東運輸(株)	20,130千円																						
計	20,130千円																						
受取手形	118,936千円																						
会社名	保証額																						
(株)丸運液体輸送東北	28,870千円																						
千東運輸(株)	7,890千円																						
計	36,760千円																						
会社名	保証額																						
丸運国際フレート(株)	72,709千円																						
計	72,709千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70,194千円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">57,960千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">10,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,700千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">4,755千円</td> </tr> <tr> <td>事故賠償金</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,185千円</td> </tr> </table> <p>3. 車両運搬具の譲渡益8,870千円であります。</p> <p>4. 主なものは車両運搬具の除売却損6,963千円であります。</p> <p>5. 営業原価には、関係会社への備車費等21,908,126千円が含まれております。</p> <p>6.</p>	受取配当金	70,194千円	技術援助料	57,960千円	上記以外の営業外収益	10,546千円	計	138,700千円	受取助成金	4,755千円	事故賠償金	783千円	軽油販売手数料	7,080千円	その他	31,567千円	計	44,185千円	<p>1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,517千円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">46,478千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">10,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,389千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">3,119千円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,839千円</td> </tr> </table> <p>3. 主なものは車両運搬具の譲渡益10,601千円であります。</p> <p>4. 主なものは土地売却損55,620千円及び車両運搬具の除売却損4,668千円であります。</p> <p>5. 営業原価には、関係会社への備車費等22,426,567千円が含まれております。</p> <p>6. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県にかほ市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県日立市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県倉敷市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山形県米沢市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,411千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	受取配当金	90,517千円	技術援助料	46,478千円	上記以外の営業外収益	10,394千円	計	147,389千円	受取助成金	2,950千円	自動販売機手数料	3,119千円	軽油販売手数料	5,986千円	その他	8,784千円	計	20,839千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	秋田県にかほ市	遊休地	土地	961	茨城県日立市	遊休地	土地	2,479	岡山県倉敷市	遊休地	土地	13,344	山形県米沢市	遊休地	土地	2,625
受取配当金	70,194千円																																																								
技術援助料	57,960千円																																																								
上記以外の営業外収益	10,546千円																																																								
計	138,700千円																																																								
受取助成金	4,755千円																																																								
事故賠償金	783千円																																																								
軽油販売手数料	7,080千円																																																								
その他	31,567千円																																																								
計	44,185千円																																																								
受取配当金	90,517千円																																																								
技術援助料	46,478千円																																																								
上記以外の営業外収益	10,394千円																																																								
計	147,389千円																																																								
受取助成金	2,950千円																																																								
自動販売機手数料	3,119千円																																																								
軽油販売手数料	5,986千円																																																								
その他	8,784千円																																																								
計	20,839千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																						
秋田県にかほ市	遊休地	土地	961																																																						
茨城県日立市	遊休地	土地	2,479																																																						
岡山県倉敷市	遊休地	土地	13,344																																																						
山形県米沢市	遊休地	土地	2,625																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	62,432	2,130	402	64,160
合計	62,432	2,130	402	64,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	64,160	2,460	576	66,044
合計	64,160	2,460	576	66,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,510,225</td> <td style="text-align: right;">393,890</td> <td style="text-align: right;">1,116,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,510,225</td> <td style="text-align: right;">393,890</td> <td style="text-align: right;">1,116,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">924,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,116,335千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169,165千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">924,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,116,335千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	1,510,225	393,890	1,116,335	合計	1,510,225	393,890	1,116,335	1年内	191,545千円	1年超	924,789千円	合計	1,116,335千円	支払リース料	169,165千円	減価償却費相当額	169,165千円	1年内	191,545千円	1年超	924,789千円	合計	1,116,335千円	<p>当社は、前事業年度までであった転貸リース資産について、グループ内の連結子会社に移管したため、当事業年度からリース契約1件当りの金額が3,000千円を超える資産が存在していません。したがって注記を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両	1,510,225	393,890	1,116,335																										
合計	1,510,225	393,890	1,116,335																										
1年内	191,545千円																												
1年超	924,789千円																												
合計	1,116,335千円																												
支払リース料	169,165千円																												
減価償却費相当額	169,165千円																												
1年内	191,545千円																												
1年超	924,789千円																												
合計	1,116,335千円																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">850,605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,908</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">123,613</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">204,189</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">60,875</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">123,817</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">202,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663,959</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">248,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,070,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">344,325</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	850,605	役員退職慰労引当金	21,908	賞与引当金	123,613	貸倒引当金	204,189	未払金	60,875	会員権評価損	123,817	関係会社株式評価損	202,147	その他	76,802	繰延税金資産小計	1,663,959	評価性引当額	248,830	繰延税金資産計	1,415,129	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,070,804	繰延税金負債計	1,070,804	繰延税金資産の純額	344,325	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">806,187</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,302</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">112,988</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">186,784</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">68,651</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">121,664</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">202,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622,189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">347,240</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">399,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">875,065</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	806,187	役員退職慰労引当金	33,302	賞与引当金	112,988	貸倒引当金	186,784	未払金	68,651	会員権評価損	121,664	関係会社株式評価損	202,147	その他	90,463	繰延税金資産小計	1,622,189	評価性引当額	347,240	繰延税金資産計	1,274,949	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	399,884	繰延税金負債計	399,884	繰延税金資産の純額	875,065
繰延税金資産	千円																																																																
退職給付引当金	850,605																																																																
役員退職慰労引当金	21,908																																																																
賞与引当金	123,613																																																																
貸倒引当金	204,189																																																																
未払金	60,875																																																																
会員権評価損	123,817																																																																
関係会社株式評価損	202,147																																																																
その他	76,802																																																																
繰延税金資産小計	1,663,959																																																																
評価性引当額	248,830																																																																
繰延税金資産計	1,415,129																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,070,804																																																																
繰延税金負債計	1,070,804																																																																
繰延税金資産の純額	344,325																																																																
繰延税金資産	千円																																																																
退職給付引当金	806,187																																																																
役員退職慰労引当金	33,302																																																																
賞与引当金	112,988																																																																
貸倒引当金	186,784																																																																
未払金	68,651																																																																
会員権評価損	121,664																																																																
関係会社株式評価損	202,147																																																																
その他	90,463																																																																
繰延税金資産小計	1,622,189																																																																
評価性引当額	347,240																																																																
繰延税金資産計	1,274,949																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	399,884																																																																
繰延税金負債計	399,884																																																																
繰延税金資産の純額	875,065																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(標準税率)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">3.13</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.27</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.45</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11.52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.43</td> </tr> </table>	法定実効税率(標準税率)	40.70%	(調整)		交際費等永久差異	3.13	住民税均等割額	3.27	受取配当金益金不算入	1.45	関係会社株式評価損	11.52	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.43	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(標準税率)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">2.71</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.94</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.17</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.11</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.13</td> </tr> </table>	法定実効税率(標準税率)	40.70%	(調整)		交際費等永久差異	2.71	住民税均等割額	2.94	受取配当金益金不算入	2.17	評価性引当額	8.06	その他	1.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.13																																
法定実効税率(標準税率)	40.70%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久差異	3.13																																																																
住民税均等割額	3.27																																																																
受取配当金益金不算入	1.45																																																																
関係会社株式評価損	11.52																																																																
その他	0.26																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.43																																																																
法定実効税率(標準税率)	40.70%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久差異	2.71																																																																
住民税均等割額	2.94																																																																
受取配当金益金不算入	2.17																																																																
評価性引当額	8.06																																																																
その他	1.11																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.13																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	509.00円	1株当たり純資産額	491.13円
1株当たり当期純利益	19.08円	1株当たり当期純利益	24.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	551,474	703,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,474	703,814
期中平均株式数(千株)	28,902	28,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	東邦チタニウム(株)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	222	145,632
		タツタ電線(株)	389,800	105,635
		三井生命保険(株)	2,000	100,000
		セメダイン(株)	200,000	68,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	184	67,160
		(株)神戸製鋼所	154,000	43,736
		日油(株)	100,000	41,000
		ニッタ(株)	21,248	38,246
		東部ネットワーク(株)	50,000	36,500
		住友電気工業(株)他36銘柄	856,402	334,826
		小計	1,933,856	1,390,337
		計	1,933,856	1,390,337

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,411,834	310,413	76,842	12,645,404	6,336,154	403,871	6,309,250
構築物	1,354,870	95,363	4,055	1,446,178	999,200	68,062	446,978
機械装置	770,415	17,570	10,388	777,596	628,261	37,332	149,335
車両運搬具	3,688,678	198,224	616,677	3,270,225	2,647,992	253,598	622,232
工具器具備品	1,188,550	43,021	88,584	1,142,987	964,245	67,134	178,742
土地	15,506,508	152,896	133,031 (19,411)	15,526,373	—	—	15,526,373
建設仮勘定	107,500	157,950	241,050	24,400	—	—	24,400
有形固定資産計	35,028,357	975,439	1,170,630	34,833,166	11,575,853	830,000	23,257,313
無形固定資産							
借地権	91,650	—	—	91,650	—	—	91,650
ソフトウェア	85,197	74,462	—	159,660	68,757	21,566	90,903
その他	22,199	2	19,038	3,162	—	—	3,162
無形固定資産計	199,047	74,464	19,038	254,473	68,757	21,566	185,716
長期前払費用	71,014	30,843	25,412	76,444	46,497	23,960	29,947

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 日立北倉庫 198,332千円
土地 茨城県日立市 72,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 売廃却108台 616,677千円
土地 福岡県小倉市 113,620千円

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	522,504	27,165	3,749	49,726	496,193
賞与引当金	303,718	277,613	303,718	—	277,613
役員退職慰労引当金	53,829	27,995	-	—	81,824
計	880,051	332,773	307,467	49,726	855,630

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,245
預金	
当座預金	3,242,905
普通預金	530,075
通知預金	10,000
定期預金	50,000
小計	3,832,980
合計	3,852,226

b. 受取手形

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)東京機械製作所	126,669	(株)多久製作所	25,299
(株)スギヤス	64,494	西研グラフィックス(株)	24,367
太平化成(株)	55,949	その他	398,388
東和耐火工業(株)	26,406	計	721,576

受取手形の期日別残高は次のとおりであります。

期日	平成20年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	164,984	225,310	133,391	197,890	721,576

c. 営業未収金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)ジャパンエナジー	1,819,411	(株)近藤紡績所	132,393
東京製綱スチールコード(株)	241,630	(株)日鉱物流パートナーズ	123,315
日本乳化剤(株)	161,659	郵便事業(株)	94,804
(株)神戸製鋼所	138,782	その他	3,822,119
サン・アルミニウム工業(株)	137,968	計	6,672,086

回収状況は次のとおりであります。

区分	前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)
金額	7,188,360	53,008,234	53,524,508	6,672,086

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} = 89\%$$

$$\text{滞留日数} = \text{月平均日数} \times \frac{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期発生高} \times 1 / 12} = 47\text{日}$$

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
軽油	9,598
計	9,598

負債の部

a. 営業未払金

区分	金額(千円)
下請・傭車料	4,375,430
その他	681,328
計	5,056,758

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)関東トランスポート	666,210	(株)丸運液体輸送山陽	135,947
(株)丸運液体輸送東北	179,830	千東運輸(株)	135,870
(株)丸運トランスポート札幌	168,440	その他	3,630,173
中部石油輸送(株)	140,286	計	5,056,758

b. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,800,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,300,000
(株)あおぞら銀行	1,300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
その他	1,250,000
計	6,250,000

c. 預り金

区分	金額(千円)
関係会社預り金	3,102,748
共済会預り金	59,763
荷主預り金	63,818
その他	44,711
計	3,271,041

d. 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,490,000
(株)三井住友銀行	370,000
(株)あおぞら銀行	712,000
その他	2,162,610
1年以内に返済予定の長期借入金	992,880
計	3,741,730

e. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	3,458,740
計	3,458,740

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.maruwn.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第106期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 丸運

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 宮下 英次 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 鈴木 智喜 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社 丸運

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 丸運

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 宮下 英次 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 鈴木 智喜 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社 丸運

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。